

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 児玉化学工業株式会社
 コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 亜夫
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3834-0511

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,423	△26.8	△583	—	△570	—	△682	—
21年3月期第3四半期	14,231	—	227	—	93	—	△486	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△22.74	—
21年3月期第3四半期	△16.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	14,488	1,004	3.7	17.69
21年3月期	14,795	1,648	8.3	40.87

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 530百万円 21年3月期 1,226百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	△16.1	△520	—	△500	—	△660	—	△22.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 30,154,411株 21年3月期 30,154,411株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 153,584株 21年3月期 142,996株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 30,005,300株 21年3月期第3四半期 30,027,135株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や在庫調整の一巡により、景気は緩やかな回復基調が見られるものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化及び個人消費が低迷しデフレ傾向を強め、依然として厳しい状況で推移いたしました。

一方、中国を始めとするアジア経済では、在庫調整で激減していた生産もようやく回復の兆しが見られるものの、前年同期に比べ低い水準で推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、国内においては老朽化した横浜工場を閉鎖し、小田原市に新規工場(西湘工場)を稼働させる等、生産効率化によるコスト削減並びに経費の更なる削減に努めてまいりましたが、依然として厳しい状況が続いております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は104億23百万円(前年同期比26.8%減)、営業損失は5億83百万円(前年同期は営業利益2億27百万円)、経常損失は5億70百万円(前年同期は経常利益93百万円)、四半期純損失は6億82百万円(前年同期は四半期純損失4億86百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

自動車部品部門においては、在庫調整の進展やエコカー減税等の景気刺激策などにより一部に回復の兆しが見られるものの、本格的な生産回復には程遠く、減収となりました。

住宅関連製品部門においては、雇用情勢の悪化から個人消費が低迷している影響もあり、新設住宅着工に回復の兆しが見えないまま推移しており、当社もこの影響を受け、減収となりました。

この結果、売上高は99億41百万円(前年同期比26.4%減)、営業損失は5億98百万円(前年同期は営業利益95百万円)となりました。

(2) 機械装置関連事業

押出加工機器部門においては、設備投資の伸びが鈍化し、成形加工機械部門においては、受注を手控えたことにより、減収となりました。

この結果、売上高は4億82百万円(前年同期比33.8%減)、営業利益は14百万円(前年同期比88.8%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は144億88百万円(前連結会計年度末比3億7百万円減)となりました。

資産では、流動資産が現金及び預金の減少等により9億81百万円減少し、固定資産が減価償却費等による減少があったものの、新工場建物等の取得があり、6億80百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の減少等により1億81百万円減少し、固定負債が社債の増加等により5億18百万円増加しました。

純資産では、四半期純損失の計上等により6億44百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億31百万円減少し、9億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億85百万円となりました。これは主に、減価償却費による内部留保及び仕入債務の増加等があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上及び売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億81百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入等があったものの、固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、2億21百万円となりました。これは主に、借入金の約定返済があったものの、私募債の発行による資金調達があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年9月30日公表の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げについては、当第2四半期連結会計期間末で簿価切下げを行ったものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末と同様の方法によって算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、原価計算システムの導入により、総平均法によるより適正な在庫評価計算が可能になったことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間に変更後の評価基準及び評価方法を適用した場合の当該期間の影響額については、前連結会計年度末より、原価計算システムを導入しているため、算定が困難になっており、記載しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,855	1,966,794
受取手形及び売掛金	3,265,655	2,920,959
商品及び製品	284,909	258,313
仕掛品	194,197	251,301
原材料及び貯蔵品	591,041	593,483
その他	649,389	910,734
貸倒引当金	△6,757	△7,240
流動資産合計	5,913,291	6,894,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,538,713	3,601,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,712,789	△2,596,345
建物及び構築物（純額）	2,825,924	1,005,027
機械装置及び運搬具	6,238,121	5,604,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,228,452	△4,162,442
機械装置及び運搬具（純額）	2,009,668	1,441,895
土地	2,644,727	2,637,749
建設仮勘定	170,580	1,968,162
その他	1,745,719	1,251,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,177,448	△949,310
その他（純額）	568,271	302,411
有形固定資産合計	8,219,173	7,355,245
無形固定資産		
のれん	721	962
その他	88,651	93,570
無形固定資産合計	89,373	94,532
投資その他の資産		
その他	436,351	615,206
貸倒引当金	△171,286	△171,506
投資その他の資産合計	265,065	443,699
固定資産合計	8,573,611	7,893,478
繰延資産	1,147	7,934
資産合計	14,488,051	14,795,759

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,398,890	3,150,393
短期借入金	6,060,433	6,325,899
未払法人税等	37,459	155,095
賞与引当金	39,326	—
その他	1,337,968	1,424,638
流動負債合計	10,874,078	11,056,026
固定負債		
社債	700,000	250,000
長期借入金	1,646,003	1,661,261
退職給付引当金	62,746	58,614
役員退職慰労引当金	16,759	45,900
その他の引当金	3,004	4,950
その他	180,875	70,034
固定負債合計	2,609,389	2,090,759
負債合計	13,483,468	13,146,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△2,945,425	△2,262,989
自己株式	△15,880	△15,273
株主資本合計	1,077,178	1,760,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52,470	△12,210
繰延ヘッジ損益	△14	△2,574
為替換算調整勘定	△493,991	△518,844
評価・換算差額等合計	△546,476	△533,628
少数株主持分	473,881	422,381
純資産合計	1,004,583	1,648,973
負債純資産合計	14,488,051	14,795,759

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	14,231,608	10,423,523
売上原価	12,572,894	9,766,584
売上総利益	1,658,714	656,939
販売費及び一般管理費	1,431,412	1,240,398
営業利益又は営業損失(△)	227,302	△583,459
営業外収益		
受取利息	2,122	3,756
受取配当金	150	4,556
有価証券売却益	—	91,377
その他	49,649	84,899
営業外収益合計	51,923	184,589
営業外費用		
支払利息	91,202	112,354
その他	94,520	59,698
営業外費用合計	185,723	172,052
経常利益又は経常損失(△)	93,501	△570,922
特別利益		
固定資産売却益	161,004	1,467
貸倒引当金戻入額	793	232
その他	—	749
特別利益合計	161,797	2,450
特別損失		
固定資産売却損	8,501	8,302
固定資産除却損	2,564	7,342
貸倒引当金繰入額	3,231	—
関係会社株式評価損	—	16,022
関係会社支援損	—	20,000
その他	12,739	375
特別損失合計	27,036	52,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	228,263	△620,514
法人税、住民税及び事業税	140,183	44,247
過年度法人税、住民税及び事業税	—	△20,850
法人税等調整額	453,335	△2,208
法人税等合計	593,518	21,189
少数株主利益	121,545	40,732
四半期純損失(△)	△486,801	△682,435

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	228,263	△620,514
減価償却費	455,302	632,004
繰延資産償却額	14,131	4,945
のれん償却額	2,501	240
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,027	△25,567
前払年金費用の増減額(△は増加)	32,544	59,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,851	△659
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,240	39,326
その他の引当金の増減額(△は減少)	△25,426	△2,017
受取利息及び受取配当金	△2,273	△8,312
支払利息	91,202	112,354
為替差損益(△は益)	9,609	△7,347
固定資産除売却損益(△は益)	△149,937	14,176
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△91,377
関係会社株式評価損	—	16,022
関係会社支援損	—	20,000
売上債権の増減額(△は増加)	△209,221	△319,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,697	11,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,156	228,985
その他	△57,776	△96,397
小計	283,648	△33,216
利息及び配当金の受取額	6,326	8,430
利息の支払額	△90,887	△117,291
法人税等の支払額	△133,264	△143,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,823	△285,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,532,988	△2,102,898
有形固定資産の売却による収入	303,016	659,891
投資有価証券の取得による支出	△218,075	△222,349
投資有価証券の売却による収入	—	674,134
貸付けによる支出	△57,800	△6,690
貸付金の回収による収入	1,062	357
その他	16,048	15,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,488,734	△981,909

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,336,746	△425,000
長期借入れによる収入	1,700,000	426,000
長期借入金の返済による支出	△415,265	△303,881
社債の発行による収入	—	700,000
自己株式の取得による支出	△1,399	△607
少数株主への配当金の支払額	△46,611	—
その他	△46,486	△174,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,526,983	221,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,037	13,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,033	△1,031,939
現金及び現金同等物の期首残高	983,275	1,966,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050,309	934,855

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,503,321	728,287	14,231,608	—	14,231,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,583	8,583	(8,583)	—
計	13,503,321	736,870	14,240,191	(8,583)	14,231,608
営業利益	95,463	131,838	227,302	—	227,302

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益がプラスチック成形品関連事業で5,479千円少なく計上されております。

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,941,220	482,303	10,423,523	—	10,423,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,581	2,581	(2,581)	—
計	9,941,220	484,885	10,426,105	(2,581)	10,423,523
営業利益(又は営業損失(△))	△598,259	14,800	△583,459	—	△583,459

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,236,175	4,995,432	14,231,608	—	14,231,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,475	22,248	82,724	(82,724)	—
計	9,296,651	5,017,681	14,314,333	(82,724)	14,231,608
営業利益(又は営業損失(△))	△274,261	499,171	224,910	2,391	227,302

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で5,479千円多く計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,475,615	2,947,908	10,423,523	—	10,423,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,477	14,148	48,626	(48,626)	—
計	7,510,092	2,962,057	10,472,150	(48,626)	10,423,523
営業利益(又は営業損失(△))	△714,306	117,936	△596,369	12,910	△583,459

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,053,678	22,676	5,076,355
II 連結売上高(千円)	—	—	14,231,608
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.5	0.2	35.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：台湾、中国、タイ
 その他の地域：アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	3,050,436	3,050,436
II 連結売上高(千円)	—	10,423,523
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.3	29.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：台湾、中国、タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。